

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(3月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	8	-3	-37.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業				-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	2		2	-
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	7	4	3	75.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	1	1		
01 製造業小計	18	16	2	12.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	4		
01 鉄骨・鉄筋家屋		2	-2	-100.0%
02 木造家屋建築	1	1		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	1	3	-2	-66.7%
02 建築工事	2	6	-4	-66.7%
03 その他の建設	6	3	3	100.0%
03 建設業小計	12	13	-1	-7.7%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	12	10	2	20.0%
03 道路貨物運送	14	9	5	55.6%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	26	20	6	30.0%
01 陸上貨物	3	1	2	200.0%
02 港湾運送業	10	3	7	233.3%
05 貨物取扱小計	13	4	9	225.0%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	3	3		
02 小売業	14	10	4	40.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業		2	-2	-100.0%
08 商業	17	15	2	13.3%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	2		2	-
12 教育研究				-
01 医療保健業	2		2	-
02 社会福祉施設	5	10	-5	-50.0%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	7	11	-4	-36.4%
01 旅館業		2	-2	-100.0%
02 飲食店	6	3	3	100.0%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	6	6		
15 清掃・と畜	9	4	5	125.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	7	5	2	40.0%
17 その他の事業	7	5	2	40.0%
合 計	117	96	21	21.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）